

# 「令和2年度 科学技術振興課の取組」

令和2年8月

北海道経済部産業振興局  
科学技術振興課

- 1 科学技術振興課の施策体系(R2)
- 2 北海道における地域イノベーション創出の展開
- 3 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
- 4 食関連産業省力化促進事業
- 5 宇宙分野の取組
- 6 航空機関連分野参入促進・人材育成事業
- 7 市場動向対応型研究開発支援事業
- 8 産学官共同研究グループへの支援施策
- 9 大学発ベンチャー企業等の創業や育成への支援
- 10 北海道の知的財産
- 11 サイエンスパーク・ファン

# 令和2年度 科学技術振興課の施策体系

基  
本  
的  
な  
方  
針

「北海道科学技術振興計画」（平成30年3月策定）に基づき、地域や道民の力を活かした多様な産業の創出による本道経済の活性化と自立的発展、道民の安全で安心な生活基盤の創出、環境と調和した持続的な社会の実現など、北海道が目指す姿の実現に向け、産学官の連携促進や成長分野における新たなビジネスの創出などに取り組み、科学技術の振興と産業の振興を一体的に推進する。

## これまでの取組

- 本道における新事業、新産業の創出を促進するため、先端的研究シーズを有する大学等を中心とした産学官による研究開発拠点の形成を推進
- 北海道の政策課題を踏まえ、北海道経済の自立化・活性化に資する本道の特性を生かした研究開発を推進
- 道内の大学等において創出された研究成果を企業等に効果的に移転することにより事業化・実用化を推進

## 課 題

- ◇産学官金等のネットワークを活用した事業化の推進
- ◇国等の大型プロジェクトの獲得
- ◇本道の地域資源や特性を生かした新事業・新産業の創出
- ◇航空・宇宙分野への参入促進
- ◇研究開発や研究成果の産業移転の促進

## 施策の展開の方向

産学官金等の  
協働の推進

成長分野における  
新たなビジネスの創出

知的財産の  
創造、保護及び活用

科学技術振興の  
環境づくり

## 主な事業

◎＝新規、□＝継続、※＝非予算 (単位:千円)

### 【産学官金等の協働の推進】

□北大リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費	13,071
□研究開発支援事業費補助金	27,955
□市場動向対応型研究開発支援事業費	13,558
□食関連産業省力化促進事業費	37,500
※北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラム	

### 【成長分野における新たなビジネスの創出】

◎宇宙産業成長産業化推進事業費	14,719
□フロンティア分野研究開発推進費	1,455
□航空機関連分野参入促進・人材育成事業	7,726
※地域イノベーション・エコシステム(文部科学省事業)	

### 【知的財産の創造、保護及び活用】

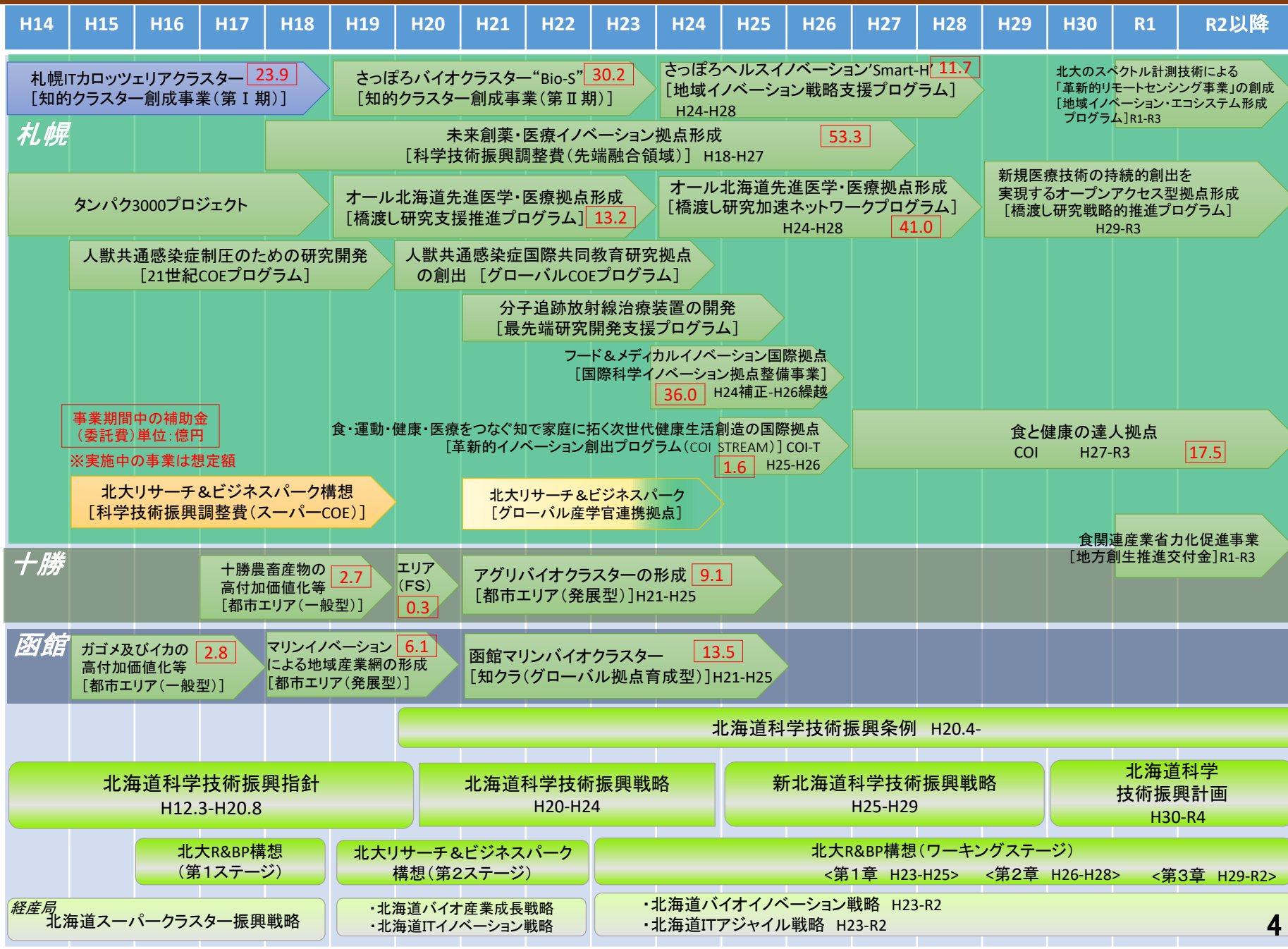
□知的財産戦略推進費	552
□知的所有権センター事業費	7,500

### 【科学技術振興の環境づくり】

□科学技術ふれあい推進事業費	1,050
□科学技術振興に関する各種表彰経費	817
□北海道科学技術審議会に係る経費など	7,254

事業費合計 133,157

# 2 北海道における地域イノベーション創出の展開



主な研究開発プロジェクト

計画・構想等

### 3 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(文科省)

【概要】 地域の成長に貢献しようとする地域大学に事業プロデュースチームを創設し、地域の競争力の源泉(コア技術等)を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進

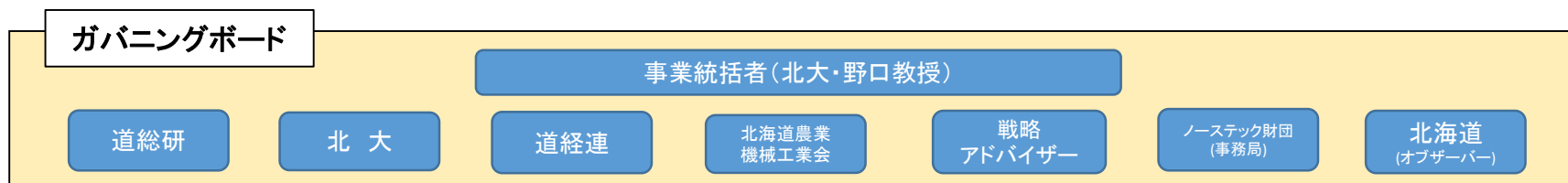
申請者	研究テーマ・研究概要	補助内容等
北海道大学 北海道	<p>北大のスペクトル計測技術による「革新的リモートセンシング事業」の創成</p> <p>北大が有するスペクトル計測技術により、詳細なスペクトルライブラリーを構築し、これを農業分野における作物生育や病虫害診断などに実装することで、次世代スマート農業へのブレークスルーを引き起こす。</p> <p>さらに広く多彩な分野における高度なりリモートセンシングへの応用も視野に入れ、ハイインパクトな事業化に挑む。</p>	年間約1.2億円 事業期間は3年間 (R1～R3)

# 4 食関連産業省力化促進事業

(内閣府・地方創生推進交付金 R1~R3)

R2年度予算：37,500千円

- AIやロボット等の先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、道内の大学等試験研究機関と民間企業等が共同で取り組む研究開発やその成果の製品化・事業化に要する経費等を補助。
- 事業実施のため、**大学等試験研究機関や民間企業等で構成する協議体（事務局：ノーステック財団）を設置し、協議体内で2つのプロジェクトチームが「国際規格に対応した農作業機の開発」と「食品製造工程の自動化」をテーマに研究開発等**に取り組む。
- 事業の着実な推進のため、協議体と別にガバニングボードを設置し、協議体による研究開発内容の審議や進捗管理、サポートを実施。
- **事業期間内（R1~R3年度）に「試作機の開発」を行い、事業期間終了後、1年の間に製品化**を目指す。



協議体による研究開発内容の審議や進捗管理、サポート、地域ニーズの反映等

## 食関連産業省力化促進事業協議体(通称:フードテック北海道)

事務局:ノーステック財団

### プロジェクト①

#### 「ISOBUS対応農作業機の開発」

##### プロジェクトチームA

とち財団(PJリーダー)

農機メーカー(共同研究)

帯広畜産大学(研修講師等)

ISOBUS対応の農作業機の開発により、メーカーを問わず、トラクターと作業機間での収穫量情報の送信や運転速度の自動制御等が可能となり、農作業の生産性向上に貢献。



ISOBUS対応

※ISOBUSとは、国際規格ISO11783の実装技術を国際農業電子財団(AEF)が一定のガイドラインに沿って認証するもの。電子通信規格。

### プロジェクト②

#### 「食品製造工程の自動化技術の開発」

- 多品種対応のロボットハンド
- 異物検査装置

多品種対応のロボットハンドや異物検査装置の開発により、工程の多くを人力に頼る食品製造現場の自動化、省力化に貢献。

##### プロジェクトチームB

工業試験場(PJリーダー)

機械メーカー(共同研究)

北海道大学(研修講師等)



多品種対応ハンド